

今津 晃著

『概説現代史』

三宅正樹

このたび今津晃教授によって『概説現代史』が書かれたことは、日本の西洋史研究、ひいては世界史研究にとって画期的な出来事であると思われる。本書の刊行は、たんにひとつの教科書風の概説書が世に出たというようなことよりも、はるかに重要な意味を有する。

第二次世界大戦後の約三十年のあいだに、欧米においても我が国においても、現代史の研究は長足の進歩をとげた。そのなかでもとりわけ、ワイマル共和国の成立と崩壊、ヒトラーの抬頭と第二次世界大戦への突入という劇的な変化に奮むドイツの現代史については、歴大な史料が連合軍に押収され、完全な公開が実現したという史料面での条件と、ナチズムへの歴史的反省という意識とがあいまって、ほかに類例を見ない程厳密かつ詳細な科学的研究が達成されている。

にもかかわらず、現代史という分野について、扱うべき対象があまりにも我々自身に近過ぎるのではないか、従って研究の客観性が確立されにくいのではないか、という危惧の念が、我が国の

歴史研究者のあいだで完全にはぬぐい去られていないこともまた、否定し得ない事実である。このような感情は、現代史研究のメッカともいべき西ドイツにおいてよりも、史料上の制約その他が消滅し去ってはいない我が国において、より強いのではないかと思われる。勿論それは学問上の根拠のない不安に過ぎない。

今津教授は、人も知るアメリカ独立革命研究の最高權威として、アメリカにおいても我が国においても、ひろくみとめられた、学界の中心的存在の有力なひとりである。教授は、新聞界の出身でもなければ、いわんや「トップ屋」的存在でもない。このような著者によって本書が書かれたことが、本書の刊行が画期的であるということの、第一の意味である。今津教授は、もともと手がたいた手法を確立された正統派の研究者として、研究史の分厚い蓄積の成立しているアメリカ独立革命の領域で、あらがうべからざるすぐれた業績をあげられた第一級のアカデミシャンである。このようなアカデミシャンによって、一九七二年末の時点にいたるまでの現代史の叙述が為しとげられたこと、また為しとげられねばならなかったことに、我々は現代における歴史学の新動向を見るのである。

つきに、本書の構成が、現代史というときに、戦間期が中心となつて、戦後は付随的に扱われるにとどまる場合が多かった、従来の現代史の教科書的な扱い方とこととなり、第二次世界大戦前の世界と、大戦後の世界とに、ほぼ等しい分量を割り当てるかたちをととり、戦後史に大きな紙幅を割いてこれを本格的にとりあげたものとなっていることが、本書の第二の画期的な意味を形成する。そして、本書が、ヨーロッパ偏重を排して、ヨーロッパ史中心

の叙述では周辺に押しやられていた米ソ兩國を中心に据えたことはもとよりとして、中国をはじめ、東アジア、中近東、アフリカといった非ヨーロッパ諸地域を真正面からとりあげている点に、本書の第三の意味が存する。

× × × × ×

ひるがえって思うに、今津教授は、すでに第二次世界大戦中から、『米西戦争とマッキンレー』（『京都帝國大学西洋史説苑』、目黒書店、一九四四年）などのすぐれた研究成果を公刊され、大戦後、雑誌『西洋史学』が刊行されるや、一九四八年に「アメリカの『独立宣言』——本文と解説」、一九五〇年に「十九世紀アメリカ外交政策の展開——ジョン・ヘイの國務長官就任について」（上）（下）と、矢継早に雄篇を発表されて大戦中以来のその学問的蓄積のなみなみならぬことを示された。その後の教授の精進ぶりについて云々する為には、多くの紙面が必要であり、ここでは、多年の研究が、『アメリカ革命史序説』（法律文化社、一九六〇年）として集大成されると同時に、『アメリカ独立革命』（至誠堂、一九六七年）により、より近づきやすいかたちで示されたことを近べる程度にとどめておくべきであろう。ただし、次の事実だけは指摘しておきたい。すなわち、今津教授の歴大な業績をかえりみると、先にあげた独立宣言論や、「ジョン・ディッキンソンのえらんだ道」（『史林』三十三卷六号）、「いわゆる印紙条例一揆について」（『史林』三十七卷五、六号）をはじめとする、大著『アメリカ革命史序説』へと流れ込むものと、先にあげたマッキンレー論やジョン・ヘイ論をはじめとするアメリカ現代史研究の系譜との二つの主な流れが認められる、という事実である。後者

の系譜の上であり、アメリカ現代史から世界の現代史へと視野を拡大したものが、京大西洋史の一巻として創元社から刊行された『現代の世界』である。この好著は、しばしば版をあらためており、早くも一九五二年には新版が出、その後もたびたび抜本的な改訂が加えられ、最新の世界史の動きをとりいれて今日にいたっている。講談社現代新書『二十世紀の世界』もこの線上にある。

このたびの『概説現代史』は、今津教授の研究成果のうち後者の系譜に属すべきものであり、この系譜のひとつの集大成といふべき性格を具えている。ついでに言うならば、前者の系譜に属する研究と後者の系譜に属する研究とが接触して美しい火花を散らせたものが、『現代アメリカ國民史の研究——移民を中心として』（創元社、一九四八年）と『アメリカ大陸の明暗』（河出書房、一九六九年）とであるということが出来よう。

× × × × ×

以上で、『概説現代史』の持つ画期的な意味と、今津教授の学問体系のなかで本書が占める位置についての、一応の解明を終えたので、以下、本書の各章の内容について、本書の叙述に則してごくくみじかに要約して紹介を行ない、そして、それぞれの章の持つ意義、そこに見出される問題点や若干の疑問的などを指摘してゆきたい。本書が、真にグローバルな現代世界史の叙述を確立することをめざしたものであり、そこに扱われた地域は広大かつ多様であり、そこに展開された論点も同様に広大かつ多形を極めている為に、限られた紙面のなかで本書の内容を要約し論評するなどということは、まことに至難のわざである。このことを十分に意識しつつ、以下の作業をすすめてゆくことにする。

× × × × ×
 序章 現代史の始まりにおいて、今津教授は、現代史の起点を、第一次世界大戦、なかでも、ロシア革命とアメリカ参戦の年であった一九一七年に求める立場を明らかにしておられる。現代史の起点をいずこに置くべきかは議論のわかれるところであるが、西ドイツの現代史研究者たちのあいだでも、一九一七年説は有力であり、ヘルムート・レスラーの編さんした『世界の転換としての一九一七年』（ゲッチンゲン、一九六五年）は、この立場から多くの寄稿をあつめたものである。

序章のなかの細かなことばについて、若干の疑問を提出しておきたい。六頁上段に述べられたイギリスとドイツとの海軍軍備拡張競争の主な動因として、海外貿易と海運業の確保という、本書のあげる一般的なものとならんで、ティルピッツの「危険艦隊思想」により、ドイツが大海軍を一九〇〇年以降急速度でつくりあげたという特殊事情があることは、最近刊行されたベルクハーンのこの主題についての大著などから考えても、見おとすことが出来ないと思われる。

これまた極めて細かいことであるが、第一次世界大戦勃発の責任者のひとりであるオーストリア＝ハンガリー外相は、レオポルト・フォン・ベルヒトールト伯（八頁上段）ではなく、レオポルト・ベルヒトールト伯である。フォンはこの場合入らない。

ボルシェヴィキがドイツ側の講和条件を拒否したとき、ドイツが休戦条約を破棄し、ペトログラードに向かって進撃を開始した（十六頁下段）、とあるのはその通りであるが、そのあとに、「このにおいてレーニンは、いちおうドイツの要求に従う決心をした」、

と記述しているのは、やや事実には則していないように思われる。レーニンは、ボルシェヴィキ党中央委員会において、ドイツの講和条件をめぐってトロツキーと対立し、講和条約調印のために、あたらしい交渉に入るようにドイツに即時提案することを求めたレーニンの主張は、一九一八年二月十八日、六対七で敗れた。この日の夜、ドイツの攻撃が再開されたのであって、レーニンは、二月十八日のドイツの攻撃再開のあとではじめてドイツの要求にしたがう決心をしたわけではない。

序章につづく第一章 第一次世界大戦後のアジア＝アフリカ世界が、アジア＝アフリカ世界をとりあげるにあたって、死の前年に孫文が日本向けに行なった演説の引用からはじめていることは、読むものに極めて新鮮な印象を与える。ここでは、トルコ、アラブなどの中東と、北アフリカ、ペルシアとインド、中国がとりあげられ、特に中東について、シオニズム、バルフォア宣言、パレスティナ問題など、ユダヤ人をめぐるいくつかの重要な争点が巧みに要約されている。

中国の対ソ接近から国共分裂にいたる経緯の記述も簡にして要を得ているが、欲をいえば、中国の対ソ接近をもたらしした具体的な契機として、一九二〇年に発表されたカラハン宣言のことが特記されて然るべきであったと思われる。カラハン宣言は、革命後のソヴェエトに対する中国の感情を好転させ、国共合作を実現させる呼び水となった意味で重要であると同時に、その約束が必ずしも条文どおりにはソヴェエトによって実行されなかったことにより、中ソの不和の伏線を形成したという意味でも重要である。また、六六頁に瑞金ソヴェエトについての記述があるが、最近研

究のすずんでいる瑞金ソヴェエトの性格についてひとこと触れておいてほしかったと思われる。

第二章 第一次世界大戦後の西洋世界では、はじめに、ロシア革命直後の反革命と外国の干渉が扱われ、外国干渉軍に支えられた、デニキン、ユデニッチ、コルチャックなどの反革命勢力が結局ボルシェヴィキの前に敗れた原因として、干渉をした協商国相互間の不一致、反革命勢力の内部分裂、ボルシェヴィキへの農民の支持、の三つをあげているが、興味ふかい指摘と言えよう。また、協商諸国の干渉による、新ソヴェエト国家と西欧諸国との関係の悪化を、「中毒化現象」(七四頁下段)として把握する見方も示唆に富むものである。

ソヴェエト社会主義共和国連邦、いわゆるソ連の成立は、一九二三年とある(七五頁上段)が、これは、一九二二年十二月三十日の筈である。

このあと、ドイツ革命の失敗が大きく扱われている。エーベルトが連絡をとった軍部の最有力者は、グレンネル(八〇頁上段)ではなく、グレーナーとすべきであろう。次にハンガリー革命の挫折などが述べられたあと、イタリアにおけるファシズムの成功が詳論されている。

西欧における民主主義の試練を扱った節のなかでは、先ずイギリスとフランスの混迷が論じられているが、ここで、イギリス経済の不振を説明するのに、ロシア革命の打撃をあげていることは、重要な指摘である(九三頁下段)。ロシア革命により、イギリスは、資本と製造工業との双方にとって重要なロシア市場を失ったのである(同頁)。しかしながら、ロシア革命の打撃について語

るならば、フランス経済に対する打撃も、イギリス経済への打撃に劣らず、或いはより以上大なるものがあつたと思われ、この点への言及が無いのは片手落ちの感を免がれない。すなわち、フランスの金利生活者たちが供給する膨大な資本は、北アフリカやインドシナとならんで、帝政ロシアに大量に投下されていたのであり、特にシベリア鉄道へのフランスの投資は莫大なものがあつた。このようなロシアへの債権が革命によって焦げついたことは、フランス経済に、フランスが二度と一流国に復帰できぬ位の致命的な打撃を与えたと考えられるのである。

「アメリカ合衆国の繁栄と暗影」の節は、まさしく著者の独壇場であつて、ダイナミックな文体で叙述が展開される。永遠につづくかと思われた繁栄のなかでの暗影は、なかんずく農民の経済的困窮のなかに見出される。共和党政権の約束する「正常状態への復帰」のうらで、恐慌が静かに準備されていた。

第三章 五ヶ年計画と世界恐慌においては、ソ連の五ヶ年計画と、世界恐慌勃発後の資本主義諸国の苦悩とが、明暗として対比されている。著者は、スターリンによる五ヶ年計画を、恐慌のなかでもがいた資本主義諸国のあり方に比して、かなり高く評価する。しかし同時に、五ヶ年計画の進行途上で、農民のはげしい抵抗が行われた事実と、そして、この抵抗を排除してクラーク(富農)を絶滅させたスターリンも、農業政策では成功したとはいえず、今日なお、ソ連経済にとって農業はアキレス踵である事実をも、著者は見のがしていない。著者の見解では、農業の犠牲のもとに、工業の育成に成功した、スターリン治下のソ連は、恐怖政治によって国民の人間としての自由を大幅に侵害しつつも、世界

恐慌に苦しむ資本主義諸国を尻目にかけて、世界に雄飛する大工業国家へと発展したのである（一二四頁下段）。

一九二九年秋の、ニューヨーク株式市場の大暴落にはじまる世界恐慌は、イギリスやフランスの経済にとっても打撃となったが、その打撃は、アメリカとドイツにおいて特に大きかった。アメリカにおいて恐慌のり切りの中心の指導者となったのはローズヴェルト大統領であったが、著者は、ローズヴェルトも結局は恐慌に勝てなかったのであって、アメリカの大恐慌を終わらせたのは第二次世界大戦であったことを指摘している（一四四頁下段）。

また、著者によれば、ローズヴェルトは自分ひとりでニュー・ディールをやりとげた巨人だというのも、神話に過ぎない（一四七頁上段）。そして、一九三七年、財務長官ヘンリー・モーゲンソーが、伝統的な均衡予算の原則に立ち戻るべしという主張をつらぬき、政府予算を大幅に削減したとき、景気の後退が生ずると、ローズヴェルトは去就に迷い、その指導力は著しく弱まった。ニュー・ディールが第二次世界大戦勃発前に終っていったという点で、歴史家には合意があるといえよう（一五三頁下段）、という著者の指摘は興味ふかい。

恐慌のあおりをうけて、ドイツにおいて、最後の議会制民主主義内閣であるヘルマン・ミュラー内閣が崩壊し、次に内閣を担当したブルーニングは、大統領の緊急命令を濫発して、ワイマル・デモクラシーの墓穴を掘ったことは、著者の叙述の通りであるが、ヘルマン・ミュラー内閣崩壊の直接の原因は、大量の失業者によって生じた失業保険の赤字を埋める方法をめぐり、保守と革新の両陣営の、連立政権内部での対立であり、この点もっと具体的に

書かれるべきであったと思われる。

第四章 国際破局にいたる三〇年代は、日本経済に対する世界恐慌の打撃が、日本の満州侵略をもたらした過程を述べたあと、ドイツ、イタリアの侵略的行動とスペインをめぐる英仏ソ独伊各国のうごき、独ソ不可侵条約の成立過程を述べ、さらに、日中戦争勃発を扱っている。ヨーロッパ中心の叙述のからを破った本書の特長は、この章において就中顯著である。

本章のなかで、スペイン内乱に参加した欧米各国からの義勇兵が、苦しい戦争経験を通じてその多くが共産主義者に転向した（一八九頁上段）、とあるところには、若干問題を感じる。むしろ、アナーキストを中心とする非共産党グループと共産党とのスペイン内乱を通じての争いを体験して、義勇兵が共産主義に疑問を抱き、反共に転向したケースが多かったのではないかと思われる。『カタロニア讃歌』を書いたイギリスの文学者ジョージ・オーウェルもこのような転向をたどったが、これはオーウェルだけにとどまらず、むしろ多くの欧米の義勇兵の典型であったのではなかったであろうか。

第五章 第二次世界大戦が、限られた紙面のなかに、史実への鋭い切り込みを行なっていることは、例えば、ヒトラーがソ連攻撃を決意するにいたった理由を、ヘルダー日記という信頼すべき史料のなかに記録されたヒトラーのことはを引用して詳説しているところ（二一五―一六頁）などからはつきりうかがわれる。ただし、「ダンケルクの奇跡」が、ヒトラーの、主力を南方に割いてフランス打倒に専念するという決断から出ているとした個所（二二二頁下段）には、ヒトラーが対英和平交渉への配慮からダ

ンケルク攻撃をさしひかえた、という有力な解釈を、すくなくとも併記すべきであろう。また、ヒトラーがはたして、「バットル・オブ・ブリテン」の前に、一九四〇年七月三十一日のハルデー日記に記録された先述のことば通りに、ソ連攻撃を最終的に決意していたかどうかをめぐって、欧米学界ではげい論争が進行中であり、著者のとる解釈は、ワインバーグの提唱になる少数説であることを忘れてはならないであろう。

本格的な歴史学者としての今津教授のすぐれた史眼は、本書のいたるところににじみ出ているのであるが、第六章 二つの超大国の競合の最後の節「ソ連膨脹政策の性格」に示された史眼は、凡百の史書にぬきんでるものである。第二次世界大戦後のソ連が膨脹政策をとったことは、著者の指摘をまつまでもないが、著者は、第二次世界大戦後のソ連の膨脹政策と、資本主義諸国の過去の膨脹政策、いわゆる帝国主義政策が、三つの点において基本的に性格を異にしているという、ユニークな主張を展開する。第一は、ソ連が、衛星諸国において農業革命を実現したこと、第二は、ソ連が、衛星諸国において工業化を推進したこと、第三は、ソ連は、最高利潤で自己の工業生産物をさばく為の市場を発見する必要をもたないこと、以上の三点がそれである（二九九―三〇一頁）。しかし、これらの諸点は、同時に、ソ連と衛星諸国との関係における困難な問題点をも形成する、と著者は指摘している。ユーゴを先駆とする東欧諸国における非スターリン化の波は、ソ連の指令による農業集団化への反撥から起った（三〇一頁下段）

のである。

第七章 欧州の再建と変容は、第二次世界大戦後のヨーロッパ政治史の簡潔な便覧として有意義であり、第八章 独立アジア―アフリカ世界は、おなじくアジア、アフリカの政治史便覧としてすぐれている。

しかし、先述のごとき著者の鋭い史眼がふたたびまぶしいまでの光を放つのは、第九章 二極構造の世界を越えてに示された、中ソ対立のイデオロギー的側面に関する分析である。「分裂主義」批判（その一）、（その二）は、歴史学者の手による中ソ論争のすぐれた整理として高い価値を持ちつづけるであろう。しかし、それが代表的な歴史学者たる今津教授の手によるものであるだけに、中ソ対立の分析をこのようなイデオロギー面にとどめず、中ソ対立の淵源をさらに具体的な中ソ関係史のなかに求め、一九二〇年代から三〇年代にかけてのコミンテルンの対中国政策のなかに探りあてる努力をも、望蜀の願いとして期待したのである。

我が国歴史学界の第一人者のひとりによって、現代史という複雑きわまりなく、流動つねならざる領域に、太い印象的な線による、ちからづよい分析と整理とが加えられたことは、まことによろこばしい限りである。読者は本書の記述と、巻末の詳細な文献リストとから多くを学びつづけるであろう。

(B6版 本文四二三頁 一九七三年八月 東京創元社 九八〇円)

(神奈川大学外国語学部教授)